経済教室

財政は持続可能か

消費税率、53%の可能性も

抑制には給付削減を

高齢者の医療費負担増で

ポイント

- 公的債務は日本の将来の繁栄に大きな障害
- 障害は今後もますます際限なく大きくなる
- 将来に繁栄の道残すなら大規模財政改革を

R・アントン・ブラウン　アトランタ連銀上級政策顧問

安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」が日本経済を刺激している。2013年にはインフレ率と経済成長率が上昇し、日経平均株価がこの1年で50%余り上昇したことに表れているように、楽観的な見方が強まっている。また、安倍政権は将来の健全な生産性の伸びの基盤になり得る構造改革の野心的な青写真を提示した。

こうした成功にもかかわらず、日本の将来の繁栄に向かう道に立ちはだかる体重800ポンド（約360キロ）のゴリラのような大きな障害物を、筆者は深く懸念している。それは公的債務である。

このゴリラには二つの特徴がある。一つ目はその巨大さだ。日本の公的債務の国内総生産（GDP）比率は12年に200%を上回った。これほど高い債務GDP比率は経済の足を引っ張る。大量の国債を民間部門に保有してもらうために、政府はリスク調整後のリターンで民間の投資機会よりも高い実質リターンを提供しなければならない。これによって民間投資がクラウディングアウトされて（締め出されて）しまう。

家計（個人）や金融機関は、企業への貸し出しよりも国債の保有を選ぶ。また企業は、リスクの高い投資よりも貯蓄を選好する。政府債務の規模が膨大であることを考えれば、日本の非金融企業が、借り入れよりも貯蓄の方が多い「貯蓄家」であることは驚くにあたらない。

政府債務はまた資源を若者から高齢者に移転する。国が増税する代わりに借り入れ（国債）を増やすことで、一部の高齢者は将来の高い税金を免れる。増税の前に死亡してしまうからだ。高い税負担を余儀なくされるのは、残った若者やその子孫だ。日本におけるこのような移転の規模は異例の大きさだ。

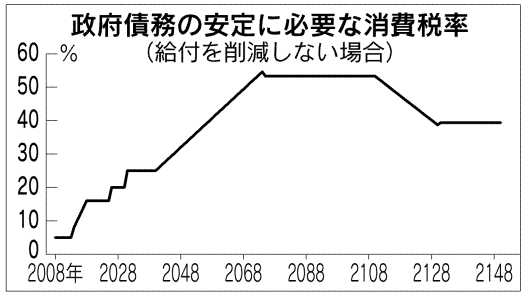
米南カリフォルニア大学のダグラス・ジョインズ教授と筆者の共同研究による予測では、1956年以前に生まれた人は、生涯において日本政府に支払った税金と社会保険料の合計よりも、公的年金の形で受け取る純給付の方が多い。最も恩恵に浴するのは第2次世界大戦中に生まれた人たちだ。彼らは、生涯の純給付が2300万円にのぼる。

これとは対照的に、57年以降に生まれた人たちは税金と社会保険料の支払いが給付を上回る。66年から2039年の間に生まれた人たちは、給付よりも生涯に支払う額の方が1500万円以上多くなる。最も大きな影響を受けるのは76年から2005年の間に生まれた人たちだ。彼らの場合には、生涯の支払い超過額が3000万円を超える。

ゴリラの二つ目の特徴は、今後もますます際限なく大きくなっていくことだ。日本は現代史上最も急速な人口構成の変化を経験している。日本の総人口に占める65歳以上の比率は、90年の12%から12年には24%に上昇し、2050年には40%に上ると予想されている。アベノミクスによって将来の平均成長率2%を達成できたとしても、債務のGDP比率は上昇を続ける。

問題は、政府の医療支出と公的年金支出がGDPよりもはるかに急ピッチで増えていくことだ。

私たちの予測によると、消費税率を14年に8%、15年に10%に引き上げるという現行の計画は、債務のGDP比率を安定させるには十分ではない。ほかの措置がなければ、12年に150%近かった純債務のGDP比率は2038年に350%へ上昇する。この水準は高すぎて、その時点で直ちに財政を再建しようとすれば、明示的、あるいは暗示的な国債の債務不履行（デフォルト）が必要になるだろう。



財政不均衡に対応する最も直接的な方法は、増税か歳出削減、またはその両方だ。両方の可能性を検討してみた。

検討した解決法の一つは、給付は変えずに従属人口比率の上昇に見合うだけ消費税率を引き上げることだ。このためには消費税の増税を前倒しする必要がある。例えば16年に政府純債務のGDP比率を現行の水準付近で安定させるためには、16年から18年の間に消費税率を16%に引き上げる必要がある。ただし、これで終わりではない。債務のGDP比率を中期的に2倍で安定させるためには、2026年から2077年の間に消費税率を最高53%まで徐々に引き上げる必要がある。

もう一つの解決法は高齢者に対する給付の削減だ。退職者のための医療支出と介護支出が将来の財政不均衡の最大の要因だ。現在、70歳以上の高齢者の医療費自己負担率は労働年齢の人よりも低い。70歳以上の自己負担率を労働年齢の人と同じ30%に引き上げ、介護保険の自己負担率（現行10%）も30%に引き上げることは、政府債務の安定化と縮小に有効な方法だ。

ただ、自己負担が一気に増えると、それに対応するため貯蓄を増やしたり仕事に戻ったりするのが難しい高齢者にとってはたいへんな重荷になる。その代わりに、以下のようなシナリオを検討した。2051年に70歳以上の医療費自己負担率と介護保険自己負担率が30%に増えると政府が事前に発表するのである。これによって、勤労者は退職後の自己負担の増加に備えることができる。

高齢者の自己負担率引き上げは、経済の障害物を取り除く有効な方法だ。自己負担率引き上げの政府の約束が信用されれば、若い勤労者はより一生懸命働き、貯蓄を増やすだろう。これによって経済は活気づき、政府の税収が増える。この措置がとられるとすぐに政府債務のGDP比率は安定化する。短期的には10%を超える消費税の増税は必要なくなる。消費税率10%で債務のGDP比率は2050年まで安定する。従属人口の増加に伴って中期的にはさらに消費税増税が必要だが、それでも最高29%で済む。

これらの戦略はいずれも若者に深刻な影響を及ぼす。増税と歳出削減のどちらを実施しても、日本の若者は過去の財政の大盤振る舞いのつけから逃れることはできない。若者も、その子供も生涯重荷を背負うことになる。こうした展望を考えると、低い出生率や、若者の起業意欲の欠如は驚くにあたらない。

巨額で膨張する一方の日本の国債の90%余りは国内で保有されている。これは、財政不均衡をどのように管理していくかについて、いかなる決定を下すにしても、その結果勝者になるのも敗者になるのも日本人であることを意味する。この障害物は、日本社会の結束にとって根本的な脅威となる。

消費税率を8%に引き上げるという最近の決定は、正しい方向への一歩だ。しかし、日本が将来の世代に繁栄への道を残したいのであれば、はるかに大規模で野心的な財政改革が早急に必要である。

なお、本稿で示した意見は筆者の個人的見解であって、米連邦準備制度の意見ではない。

R. Anton Braun　カーネギーメロン大博士。専門はマクロ経済学、財政・金融政策。東大教授などを経て現職

(C)日本経済新聞社　無断複製転載を禁じます。